



安田建設株式会社

人と人をつなぐ DX推進

安田建設株式会社 代表取締役井上絹子

2026.1.25

議 錄

1. 代表ご挨拶
2. 企業概要 経営理念・経営信条
3. DX推進の背景
4. ビジネスモデルの方向性
5. DX戦略
6. 推進体制
7. 人材育成と確保
8. ITシステムと環境整備
9. 達成指標
10. おわりに



1. 代表ご挨拶



代表取締役
井上絹子
2026.1.25



当社は、阿賀野市を拠点に50年以上にわたり地域に根ざした建設事業を展開してまいりました。

高度経済成長期からバブル崩壊、そして近年の建設需要の変化まで、さまざまな経済環境の中で困難を乗り越えながら、地域社会に貢献する経営を続けております。

近年、建設業界においてもデジタル技術の進化が急速に進み、業務の効率化や安全管理、技術継承のあり方にも大きな変化が求められています。

当社はこうした時代の流れに取り残されることなく、変化を前向きに捉え、「デジタル技術を単なる効率化のための手段としてではなく、新たな価値を生み出す基盤として活用する」ことを目指しております。

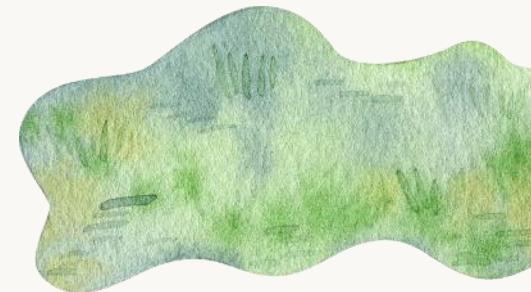
特に、次世代の若手社員の育成と技術の継承を重要な経営課題と位置づけ、現場データや施工ノウハウのデジタル化を通じて、知識の共有と組織力の強化を図ります。

また、顧客とのつながりをより深め、地域の多様なニーズに応えられる企業体制を構築することを目標としています。

DXの取組は決して一朝一夕に実現できるものではありませんが、「できることから一歩ずつ取り組む」という姿勢で、社員とともに変化に挑戦し続けてまいります。これからも地域社会の信頼に応える企業として、時代の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を遂げる“新しい安田建設”を築いていく所存です。



2.企業概要 経営理念・経営信条



- ・会社名：安田建設株式会社

- ・設立：2015年4月

- ・所在地：〒959-2221

新潟県阿賀野市保田4225

事業内容：総合建設業、

- ・経営理念：

「人と人との絆を大切にし、和を以って事を成し、地域社会に貢献します。」

- ・経営信条：

私達は確かな技術力を誇り安心安全を追求し輝く未来を創造します。

私達は常に愛情と感謝の心を持ってすべての人に真心で応えます。

私たちは無限の可能性を信じ夢と希望を持ち大きな感動を共有します。

- ・DX戦略ビジョン：

変化を前向きに捉え、「デジタル技術を単なる効率化のための手段としてではなく、新たな価値を生み出す基盤として活用する」ことを目指し、「できることから一歩ずつ取り組む」という姿勢で、社員とともに変化に挑戦し続けてまいります。

3. DX推進の背景



機会

■ 生産性と品質の飛躍的向上

建設業界では、国土交通省が推進する「i-Construction」や「BIM/CIMの活用」が急速に進展している。当社においても、これらのデジタル技術を知り、活用することで、施工データの見える化、工程管理の効率化、安全管理の強化など、現場業務の生産性と品質を大きく向上させる機会が生まれている。

■ 若手人材によるデジタル変革の推進

当社は、10代から30代の若手社員が全従業員の約45%を占めており、デジタル技術への柔軟な適応力を有している。この特性は、現場におけるデジタルツールの導入・定着を円滑に進める強みであり、今後のDX推進を担う原動力となる。若手人材の積極的な参画により、デジタル技術を活用した新しい施工・管理の仕組みを創出し、組織全体の業務変革を加速できる。

■ 地域密着型ビジネスの高度化

当社は地域に密着した総合建設業として、地域住民向けの住宅関連サービス「ヤスケンすまいる」を展開している。今後、顧客データや施工履歴をデジタル管理し、地域住民のニーズに即したリフォーム・修繕・保守提案を可能とすることで、顧客満足度の向上と新たなビジネス機会の創出が期待できる。

また、これらのデータ活用を通じて、地域における信頼関係をさらに深化させ、持続的な地域貢献につなげていく。



3. DX推進の背景



リスク



■ 人材不足と技能継承の停滞

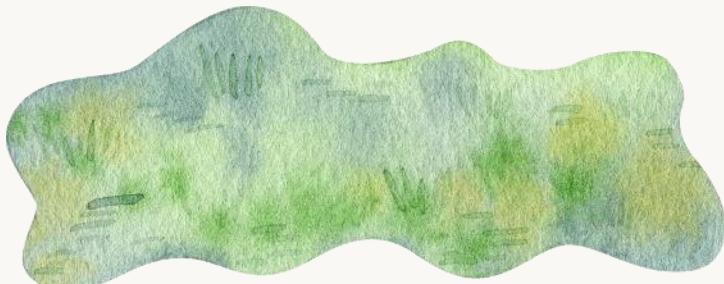
建設業界全体で深刻化する人手不足と技能者の高齢化は、当社にとっても経営上の大きなリスクである。デジタル技術を導入することで業務効率化が図れる一方、熟練技術者の退職や技能継承の遅れが繰り返されれば、デジタル化を支える基盤そのものが弱体化するおそれがある。これに対し、若手社員の教育・育成体制を整備し、デジタルツールと伝統技術を融合させた新たな技能体系を構築することが必要である。

■ デジタル導入コストと運用負担

クラウドシステム、BIM/CIM、デジタル施工管理ツール等の導入には初期投資と運用コストが発生する。また、既存システムや業務プロセスとの整合を図るために、段階的な導入と社員教育が不可欠であり、短期的には業務負荷が増加するリスクがある。こうした負担を中長期的な経営投資として位置づけ、経営層主導で推進する必要がある。

■ データセキュリティとサイバーリスク

データ活用の拡大に伴い、顧客情報や施工データを取り扱う機会が増えるため、情報漏えいや不正アクセスといったサイバーセキュリティ上のリスクが高まっている。今後は、デジタル技術導入と並行して情報セキュリティポリシーを明確化し、アクセス権限管理・バックアップ体制・社員教育等を通じて、データガバナンスを強化していくことが求められる。



独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)
SECURITY ACTION 自己宣言二つ星取得
自己宣言ID : 41098342186

4.ビジネスモデルの方向性

事業分野の多角化

当社は、地域社会の多様なニーズに対応するため、主力である建設業務に加えて、修繕・改修・住宅関連作業などの新たな事業分野を拡大し、地域住民の暮らしを幅広く支える総合的な事業体制を目指します。これにより、特定分野に依存しない安定的な経営基盤を確立し、地域社会のさまざまな要望に応えられる企業を目指して参ります。

特殊作業に特化した技術者の育成

鳶・土工・解体など、専門性の高い分野において技能と知識を備えた人材を育成し、現場対応力の向上を図る。特に若手社員が多い当社の特徴を活かし、先輩技術者からの技能継承を進めるとともに、各種資格取得や専門教育を通じて高度な施工技術を持つ人材を育てる体制を整えて参ります。



技術力をはじめとする価値の周知

当社が培ってきた施工技術・対応力・安全性を、取引先や地域社会に正しく理解してもらうため、積極的に周知・発信を行う。これにより、当社の技術的信頼性と誠実な施工姿勢を広く認知してもらい、地域における確かな施工業者としての地位を強化して参ります。



顧客ニーズに対応した「便利屋型」建設サービス

地域住民や顧客からの住まいに係る工事や修繕・改修・清掃などの依頼にも柔軟に対応し、建設技術を活かした「地域の便利屋」のような役割を担う。これにより、地域社会の身近な課題解決に貢献し、顧客との信頼関係を深めながら、長期的な関係性を構築して参ります。



5.DX戦略

DX戦略の基本方針

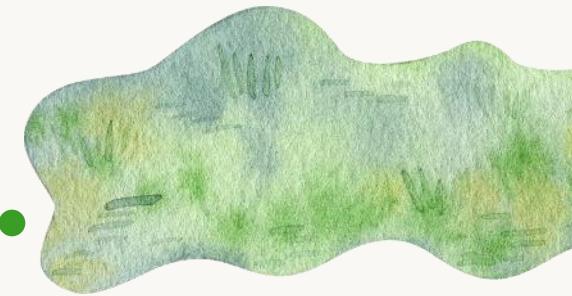
当社は、顧客管理および現場管理のデジタル化を推進し、技術や業務情報データとして蓄積・共有することで、属人化を防止し、全社的な生産性向上を図ります。

さらに、業務の細分化とバックオフィス機能の強化を通じて、現場と事務部門が一体となって効率的に業務を推進できる体制を構築し、業務の最適化と効率化を図り生産性を向上させます。

これらの取組により、データを活用した経営判断や新たな事業展開を実現し、地域に根ざした持続的な経営基盤の確立を目指して参ります。

5.DX戦略

DX戦略の流れと具体的実施内容



Step
1

顧客管理と業務
プロセスのデジタル化

顧客情報、施工履歴、問い合わせ対応履歴などを一元管理し、営業からアフターサービスまでの流れを可視化する。これにより、対応漏れや重複作業を防ぎ、業務効率と顧客満足度の向上を図る。さらに、蓄積した顧客データを定期的に分析し、リピート顧客の増加、見積精度の改善、サービス提案の高度化につなげる。今後は、顧客データの傾向分析からニーズを予測し、新たなサービス企画や地域密着型リフォーム提案を行うなど、勘や経験だけに頼らず、収集・分析した客観的なデータに基づいて意思決定や行動を行い顧客中心経営へのトランسفォーメーションを推進する。

Step
2

現場管理の見える化と
原価管理の強化

現場ごとの作業内容・進捗・安全点検・原価情報をデジタルで共有することで、現場と事務所の情報連携を強化する。また、蓄積された現場データを分析し、工期短縮・コスト削減・安全性向上などの改善点を抽出し、次回以降の施工計画や経営判断に反映する。これらのデータ活用を通じ、従来の俗人化により、経験や勘に頼る現場運営から脱却し、「データに基づく経営」への転換を実現する。さらに、複数現場のデータを横断的に比較・分析し、作業工程や原価構造の最適化を進めることで、施工管理から経営管理までを統合する仕組みを構築する。

Step
3

技術情報の蓄積と
人材育成への活用

熟練技術者の施工ノウハウや作業手順を動画・写真・作業記録データとして体系的に蓄積し、若手社員が現場で参照・学習できる環境を整備する。

これにより、技能継承を体系的かつ効率的に行うとともに、個人に依存しない施工品質の安定化を実現する。また、技術情報の蓄積をもとに、社員ごとのスキルデータや資格取得履歴を管理し、教育計画や現場配置に反映する。データを用いた教育体制の確立により、人材育成から組織力強化への変革を進める。

Step
4

業務の細分化と
バックオフィス強化

勤怠管理、見積・請求、発注処理などの社内業務をデジタル化し、現場情報と連携させて情報を一元管理する。また、各部門のデータを統合することで、経理・総務・現場の進捗をリアルタイムで把握し、経営判断に必要なデータを即座に参照できる体制を整える。蓄積した社内データを分析し、作業効率・コスト・人員配置を可視化することで、経営資源の最適配分を可能にする。これにより、単なる事務効率化にとどまらず、データを基盤とした経営改革を実現する。

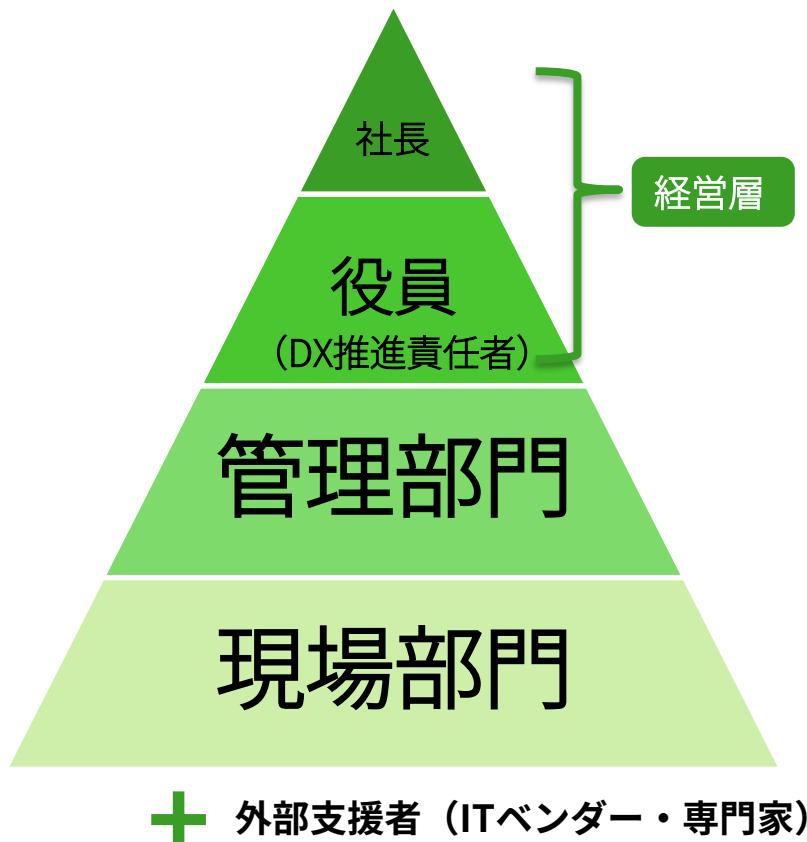


6. 推進体制



※経営層主導のもと、各部門長が担当領域におけるデジタル化とデータ管理を推進する分担体制を取っており、役割分担は以下のとおりである。

●組織体制



当社では、代表取締役を中心とした経営層がDX推進の最終責任を担い、会社全体の方針決定および進捗管理を行う体制としている。現時点では専任のDX推進責任者は未設置であるが、DX戦略の進展に合わせて社内に推進担当者を任命し、実務レベルでの計画策定・運用支援を担う体制を段階的に整備していく。

- ・経営層（代表取締役）

DX推進全体の最終決定権者として、方針策定・進捗確認・成果の評価を行う。

- ・経営層（取締役）

DX推進全体の方向性を協議し、組織として事業が円滑に進むための、仕組みづくり・進捗確認・成果の評価を行い、改善案の検討等を含め管理する。

- ・管理部門

顧客・現場データの統合管理、業務フローの標準化を推進し、DX推進に関する実務調整を担当する。

- ・現場部門

現場作業のデジタル化、情報共有、業務改善の実行を担う。

- ・外部支援者（ITベンダー・専門家）

システム導入・データ活用の技術支援を行い、定期的な改善提案および運用助言を実施する。

7.人材育成・確保



人材育成の方針



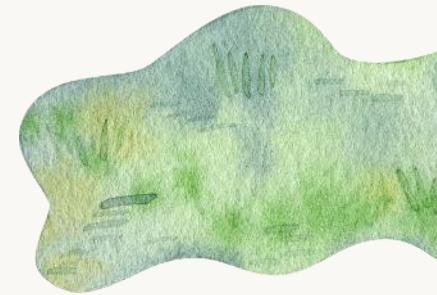
当社は、DX推進にあたり、経営層および幹部層の理解を深めることを出発点とし、幹部会においてデジタル活用の意義と目的を共有する。その上で、各部門における業務特性を踏まえ、デジタル技術を活用できる人材を育成する体制を段階的に構築する。

具体的には、以下の取組を進める。

- 幹部会においてDXに関する基本方針を共有し、部門横断的な推進体制を形成する。
- 各部門からデジタルに関心・適性を有する人材を推薦し、社内推進担当者（DXリーダー）として育成する。
- 現場の実務に即したデジタルツール（施工管理アプリ・データ共有システム等）の活用方法について、定期的な勉強会やOJT形式の研修を実施する。
- 必要に応じて外部講師や専門機関による研修を受講し、データ活用・ITリテラシーの向上を図る。

これらの取組を通じて、「現場が主体的にデジタルを活用できる人材」の育成を進め、全社員のデジタルスキル向上とDXへの理解浸透を図る。

7.人材育成・確保



人材確保の方針

DX推進を持続的に行うため、社内外を問わず必要な人材を確保する方針である。

社内では、既存社員のスキル向上を通じて内製化を進める一方、専門知識が必要な領域（システム導入・データ分析等）については、外部のITベンダーや専門家との連携により対応する。

将来的には、DX推進担当者を中心に、だれもが円滑に作業できるスキルを身に着ける。また、若手社員の中から次世代のリーダー候補を選定し、実務経験と教育を通じて自律的に改善を進められる人材を育成していく。



8. ITシステム環境整備



① クラウドサービスや汎用ツールの活用

高額な専用システムを避け、クラウド型施工管理ツールや共有フォルダ、オンラインストレージ等を中心に導入する。これにより、初期費用を抑えつつ、現場と事務所間のデータ共有や文書管理を効率化する。

② 現場業務のモバイル化・効率化

既存のスマートフォン・タブレットを活用し、作業報告・写真共有・安全確認をデジタル化する。専用端末を追加購入せず、既存機器の有効活用によって低コスト運用を実現する。

③ 既存IT資産（レガシーシステム）の有効活用と更新方針

現行の会計・勤怠・文書管理システムを再点検し、老朽化や非効率な運用が見られる部分は段階的に刷新する。データ移行を伴う大規模な入替は避け、クラウド連携やCSV出力機能などを利用して、既存システムを生かしながら利便性を高める。これにより、無理のない範囲でレガシー回避と運用効率化を同時に実現する。

④ セキュリティ対策の強化

クラウド利用にあたっては、アクセス権限の明確化、パスワード管理の徹底、定期的なバックアップ体制を整備する。ウイルス対策ソフトの更新、ファイル共有時の制限設定など、基本的な情報セキュリティを社内ルールとして定着させる。また、サイバー攻撃や情報漏えいを想定した教育・訓練を定期的に実施し、全社員の情報リテラシー向上を図る。

⑤ 投資判断と運用管理の基準化

IT投資にあたっては、導入コストだけでなく、維持費・教育費・運用負担を含めた総合的な費用対効果を検証する。試行導入・評価・本格導入という段階を設け、効果が確認されたものから順次拡大していく。



9.達成指標



KGI

①顧客管理のデジタル化

顧客データの活用を通じて顧客満足度・再依頼率を高め、リピート率前年比110%を目指す。

②現場管理の見える化

DXを活用した原価管理と工期短縮により、5年以内に営業利益率を2~5%改善する。

③技術情報の蓄積と人材育成

若手社員の定着と技能継承を促進し、離職率を10%低下させ、専門技能を次世代へ継承する。

④バックオフィスの強化

原価・顧客・業務データを経営判断に活用する体制を構築し、迅速で的確な意思決定を実現する。

KPI

①顧客管理のデジタル化

- 顧客情報データベースへの登録率を初年度70%、3年内に100%へ引き上げる。
- リピート顧客比率を前年比5%向上させる。
- 顧客対応履歴を100%デジタルで一元管理し、営業からアフターサービスまでの流れを可視化する。

②現場管理の見える化

- 現場報告書・写真等の電子化率を初年度50%、3年内に80%とする。
- 原価データ分析を四半期ごとに実施し、改善提案を施工計画に反映する。
- 工期管理を行い、品質と安全を維持しながら受注現場数を増やし効率化を図る。

③技術情報の蓄積と人材育成

- 年2回以上の社内研修・勉強会を開催し、社員のDXリテラシーを向上させる。
- 若手社員の資格取得率を年次10%向上させ、専門技能を持つ人材を計画的に育成する。
- 技能継承を目的とした施工手順動画やマニュアルを年3件以上作成・蓄積する。

④バックオフィスの強化

- 社内書類の電子化率を3年内に90%へ引き上げる。
- 請求書・見積書の作成・承認にかかる時間を年間15%削減する。
- 勤怠・発注・経費処理などのデータを統合管理し、情報整合性を100%確保する。

10.おわりに

「できることから一歩ずつ取り組む」という姿勢で、社員とともに変化に挑戦し続けて参ります。

これからも地域社会の信頼に応える企業として、時代の変化に柔軟に対応し、
持続的な成長を遂げる“新しい安田建設”を築いていく所存です。



安田建設株式会社・安田クレーン有限会社

〒959-2221 新潟県阿賀野市保田4225番地 TEL.0250-68-3388

